

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月6日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄純一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄純一

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	235,409	245,065	323,754
経常利益 (百万円)	18,810	12,479	23,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,958	8,777	15,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,337	10,466	11,154
純資産額 (百万円)	150,106	157,401	157,715
総資産額 (百万円)	486,566	524,807	477,613
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	213.54	222.36	312.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	28.6	31.7

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.99	35.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に持ち直しの傾向が続きました。先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、建設投資全体は名目値ベースで堅調に推移しておりますが、建設資材の価格高騰等の影響もあり、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に国内建築工事が増加したことにより、前年同四半期比50,245百万円増加（28.0%増）の229,912百万円となりました。

売上高は、主に国内建築工事が減少しましたが、不動産事業等が増加したことから、前年同四半期比9,655百万円増加（4.1%増）の245,065百万円となりました。営業利益は、不動産事業等総利益が増加しましたが、国内建築工事及び海外工事の完成工事総利益が減少したこと等により、前年同四半期比6,947百万円減少（36.8%減）の11,948百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比6,330百万円減少（33.7%減）の12,479百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比2,180百万円減少（19.9%減）の8,777百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比1.7%増の91,291百万円となり、セグメント利益は、主に海外工事の完成工事総利益率が低下したことにより、前年同四半期比31.6%減の7,605百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、主に国内官庁工事が減少したことにより、前年同四半期比7,351百万円減少（7.1%減）の95,917百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比5.7%減の126,862百万円となり、主に国内工事の完成工事総利益率が低下したことにより、セグメント損失は5,008百万円（前年同四半期は5,183百万円のセグメント利益）となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、主に国内民間工事が増加したことにより、前年同四半期比51,644百万円増加（72.5%増）の122,879百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、販売用不動産を一部売却したこと等により、前年同四半期比147.1%増の27,685百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比260.7%増の9,366百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	土木工事	232,063	103,268	335,331	89,308	246,023
	建築工事	303,543	71,235	374,778	131,030	243,747
	計	535,606	174,503	710,110	220,339	489,770
当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	土木工事	255,807	95,917	351,724	90,447	261,277
	建築工事	308,211	122,879	431,090	120,827	310,263
	計	564,018	218,797	782,815	211,275	571,540
前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	土木工事	232,063	144,614	376,677	120,870	255,807
	建築工事	303,543	183,478	487,022	178,811	308,211
	計	535,606	328,093	863,699	299,681	564,018

(注) 収益認識会計基準等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる影響額を反映するため、前第3四半期累計期間及び前事業年度の期首繰越工事高は前々事業年度の繰越工事高から145百万円を控除しております。

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して47,193百万円増加(9.9%増)の524,807百万円となりました。

負債は、短期借入金や預り金、コマースナル・ペーパーが増加したことから、前連結会計年度末と比較して47,508百万円増加(14.9%増)の367,405百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比較して314百万円減少(0.2%減)の157,401百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.1ポイント減少し、28.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,285百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 プライム市場	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,893,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,564,100	395,641	
単元未満株式	普通株式 134,202		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		395,641	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株(議決権2,253個)が含まれております。なお、当該議決権2,253個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	15,893,200		15,893,200	28.59
計		15,893,200		15,893,200	28.59

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,121	65,034
受取手形・完成工事未収入金等	183,464	3 196,976
未成工事支出金	6,227	5,635
販売用不動産	4 4,646	4 3,389
不動産事業支出金	4,100	3,862
材料貯蔵品	294	588
立替金	10,992	12,134
その他	5,462	15,364
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	262,292	302,965
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 63,370	4 61,591
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,680	1,227
土地	4 95,720	4 98,975
リース資産（純額）	61	44
建設仮勘定	1,297	5,737
有形固定資産合計	162,131	167,576
無形固定資産	1,254	1,578
投資その他の資産		
投資有価証券	35,485	36,438
長期貸付金	1,047	970
退職給付に係る資産	2,801	3,472
繰延税金資産	6,095	5,492
その他	6,580	6,383
貸倒引当金	75	71
投資その他の資産合計	51,935	52,686
固定資産合計	215,320	221,841
資産合計	477,613	524,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,532	58,086
短期借入金	43,039	63,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	5,879	485
未成工事受入金	14,802	15,824
完成工事補償引当金	7,923	2,574
賞与引当金	3,673	1,407
役員賞与引当金	58	42
工事損失引当金	2,820	7,817
不動産事業等損失引当金	38	45
預り金	45,883	60,542
資産除去債務	27	-
その他	2,987	3,024
流動負債合計	217,663	257,889
固定負債		
社債	87,000	91,000
長期借入金	-	3,124
役員株式給付引当金	54	88
繰延税金負債	292	301
退職給付に係る負債	6,509	6,612
資産除去債務	734	756
その他	7,642	7,633
固定負債合計	102,233	109,516
負債合計	319,897	367,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,792
利益剰余金	158,485	156,455
自己株式	57,335	57,337
株主資本合計	145,459	143,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	5,357
為替換算調整勘定	326	2,273
退職給付に係る調整累計額	847	832
その他の包括利益累計額合計	5,868	6,798
非支配株主持分	6,387	7,177
純資産合計	157,715	157,401
負債純資産合計	477,613	524,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	223,136	215,653
不動産事業等売上高	12,273	29,411
売上高合計	235,409	245,065
売上原価		
完成工事原価	194,205	199,928
不動産事業等売上原価	7,989	17,901
売上原価合計	202,195	217,830
売上総利益		
完成工事総利益	28,930	15,725
不動産事業等総利益	4,283	11,509
売上総利益合計	33,214	27,234
販売費及び一般管理費	14,318	15,285
営業利益	18,896	11,948
営業外収益		
受取利息	23	58
受取配当金	575	477
貸倒引当金戻入額	148	3
為替差益	119	216
受取遅延損害金	498	-
その他	435	456
営業外収益合計	1,801	1,213
営業外費用		
支払利息	393	509
資金調達費用	614	103
アドバイザー等費用	623	-
その他	255	69
営業外費用合計	1,887	682
経常利益	18,810	12,479
特別利益		
固定資産売却益	3	230
投資有価証券売却益	3	-
その他	0	-
特別利益合計	7	230
特別損失		
固定資産売却損	71	0
投資有価証券評価損	21	4
感染症関連費用	10	-
完成工事補償引当金繰入額	2,998	-
事務所移転費用	-	23
和解金	-	60
その他	33	7
特別損失合計	3,134	96
税金等調整前四半期純利益	15,683	12,613
法人税等	4,678	3,755
四半期純利益	11,004	8,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,958	8,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	11,004	8,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,940	1,031
為替換算調整勘定	277	2,626
退職給付に係る調整額	4	14
その他の包括利益合計	2,667	1,609
四半期包括利益	8,337	10,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,335	9,706
非支配株主に係る四半期包括利益	2	759

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	3百万円	2百万円

(2)関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
MHC Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd.	94百万円	86百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメント総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	10,000	20,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	583百万円

4 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

なお、当第3四半期連結累計期間に振替えた資産のうち一部を売却しており、6,304百万円を不動産事業等売上原価に計上しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
建物・構築物	606百万円	3,483百万円
土地	2,923	5,327
計	3,529	8,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,705百万円	2,944百万円
のれん償却	2百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	4,922	90.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2021年11月12日付で15,000,000株を取得しました。また、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき、2021年11月に「株式給付信託(BBT)」において、信託財産として当社株式225,900株を取得しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が55,156百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が57,333百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,200	131.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,557	140.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	89,796	134,569	11,043	235,409	-	235,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	161	161	161	-
計	89,796	134,569	11,205	235,571	161	235,409
セグメント利益	11,116	5,183	2,596	18,896	-	18,896

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	91,291	126,269	27,504	245,065	-	245,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	593	181	774	774	-
計	91,291	126,862	27,685	245,840	774	245,065
セグメント利益又は損失()	7,605	5,008	9,366	11,964	15	11,948

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	88,834	130,288	-	219,123
一時点で移転される財又はサービス	961	4,281	3,409	8,652
顧客との契約から生じる収益	89,796	134,569	3,409	227,775
その他の収益	-	-	7,634	7,634
外部顧客への売上高	89,796	134,569	11,043	235,409

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	90,079	121,088	-	211,168
一時点で移転される財又はサービス	1,212	5,180	19,500	25,893
顧客との契約から生じる収益	91,291	126,269	19,500	237,061
その他の収益	-	-	8,003	8,003
外部顧客への売上高	91,291	126,269	27,504	245,065

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	213円54銭	222円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,958	8,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,958	8,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,316	39,472

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間50千株、当第3四半期連結累計期間225千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年10月27日
中間配当金の総額	5,557,756,400円
1株当たりの額	140.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月5日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。